総務文教常任委員会資料

令和７年５月１３日

まちづくり政策部企画政策課

【目　次】

１．ふるさと納税業務の見直しについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1

ふるさと納税業務の見直しについて

１　見直しの内容・目的

ふるさと納税業務は、事務負担の軽減及び専門事業者の知識や技術、経験を活用することで寄附額の増加を目指すため、平成 29 年度からポータルサイトの管理運営、返礼品発注業務などの事務を民間事業者へ委託してきた。

制度開始以降、国の基準の改正などふるさと納税制度をとりまく状況も変化してきたことから、一部を除くふるさと納税に係る事務の委託を令和 7 年 9 月末で廃止し、今後の事務は市で行うこととする。

委託の廃止に伴い削減された事業費分で返礼品の寄附額の引き下げなどを行うことで、将来的に年間寄附実績の増加を目指す。

２　委託業務の見直しに至った理由

令和 5 年 10 月の制度改正により事務経費を削減する必要がでてきたため。

事業費の計上方法が見直されたことにより、国の基準を守ることが難しくなった。返礼品の寄附額の引き上げや広告費の削減により対応しているが、結果として寄附実績を大きく下げることとなった。

見直し内容 これまでは含める必要がなかった募集以外の経費（受領証の発行に要する費用、ワンストップ申告特例に係る申告書の受付事務に要する費用、人件費等）も含めたうえで寄附額に対するふるさと納税の業務にかかる経費の割合が 50%以下となるようにすること。

３　見直しに伴うメリット・デメリット

(1)　デメリット　事務負担の増

現在委託しているふるさと納税に係る事務のうち、返礼品ページの作成や画像加工などの業務を市で行うこととなり、事務負担が増加する。

(2)　メリット　事業費の削減

年間の寄附総額を令和 6 年度見込額の 6.4 億円と仮定した場合、支援業務委託料約 2,600 万円が減額となる。

(3)　その他

事業者への影響

返礼品の発注元及び振込元が委託事業者から市に変更となるが、発送方法や運送会社はこれまでどおりであり、大きな影響はない。

初年度に必要な費用等

初年度のみ、配送システム初期費用、返礼品画像加工及びポータルサイトへの一括登録に係る委託料が必要となる。

４　令和７年度の寄附金額の減額見込み

見直しに伴い返礼品ページを一旦全て削除する必要があり、新規ページ登録完了までの間、寄附受付を休止する必要があることから、令和７年度の寄附総額は減少すると見込んでいる。

５　予算措置

令和７年６月議会定例会において、支援業務委託料の減額及び切り替えに伴う初期費用の増額補正を提案する。

６　今後のスケジュール

令和７年	６月	補正予算提案
	6～8 月	既存事業者個別説明（約 100 事業者）
	6～9 月	返礼品掲載内容作成、画像加工
	9 月	寄附管理システム・配送システム使用契約
	9 月末	委託廃止
	10 月	寄附受付停止、全商品ポータルサイト新規登録